

大企業の事業所立地と生活圏域の階層性（2000－2003）

—上場企業の本社・支所の圏域別集積状況—

Office Location of Big Business and Hierarchy of Livelihood Sphere (2000－2003)

—Rank of Head and Branch Offices of Major Companies in 82 Areas

藤本典嗣

Noritsugu Fujimoto

山崎朗

Akira Yamasaki

抄録 人口10万人以上の都市を中心とする82生活圏を単位とし、上場企業の事業所の立地分析を行った。事業所の中でも、雇用や産業連関効果の核となり、圏域類型別に立地の階層性をもつ本社・支所などのオフィス部門を対象とした。データ抽出の年次は、2001年の省庁再編を挟む2000年と2003年である。その結果、事業所の立地では、都市階層上は同列であった生活圏の階層分化が起こっていることが明らかになった。明治期以来、本社立地の集中を特徴とし、それ以外の圏域とは質的に異なる3大都市圏でも、京阪神圏だけは減少傾向にある。戦後は一貫して大企業の支所数が増加し、支所立地の集中を特徴としてきた4政令市圏も、支所は減少傾向がみられる。上場企業など大企業の全国展開と寡占化の進展に伴い、それらのオフィス部門が集中立地することで一律に成長してきた大都市圏・政令市圏は、成長する圏域と衰退する圏域に分化するという新たな局面を迎えている。

1. はじめに
 1. 1 問題意識
 1. 2 分析的枠組み
 1. 3 事業所立地・支所立地とその動向
2. 京浜葉大都市圏への本社立地集中
 2. 1 本社立地の特性
 2. 2 本社立地の特化係数
 2. 3 本社立地の動向
3. 政令市圏の再編と支社・支店立地の減少
 3. 1 支社・支店立地の特性
 3. 2 支社・支店立地の特化係数
 3. 3 支社・支店立地の動向
4. 県庁市圏優位の営業所立地
 4. 1 営業所立地の特性
 4. 2 営業所立地の特化係数
 4. 3 営業所立地の動向
5. おわりに
 5. 1 総括
 5. 2 今後の課題

1. はじめに

1. 1 問題意識

国土交通省国土審議会は、効果的基盤整備への計画理念の転換に基づき、行政区域^{注1)}とは異なる地域単位として、約人口30万人規模以上の「生活圏」を82圏ほど設定した^{注2)}。この報告でとりあげられた生活圏に着目し、上場企業の事業所と行政機関の圏別分布状況を、山崎・藤本(2004)で明らかにした^{注3)}。この論文では、国土審議会の資料では82圏を独立した生活サービス圏として捉え、圏域間の階層的構造についての考察が欠落していたことを踏まえ、生活圏の階層を都市システムの階層構造の中に位置づけることを目的とした。本社・支所と行政機関の集積状況が、圏間の階層を示す最重要指標であるとの認識から、それらの圏域別分布状況を明らかにした。事業所集積は82圏一律でなく、本社群の東西2大都市圏への集中、支所群や出先機関の政令市圏・県庁市圏への集中、なかでも高次支所(支社・支店や局)の各地方ブロックにおいて「政令市圏」へ一極集中、低次支所(営業所・事務所)は各県域において「県庁市圏」への一極集中という、重層的な階層構造を持ちながら国土構造を形成していることを指摘した。

このように、82「生活圏」が都市システムの階層的構造の中に位置づけられることは指摘できた。しかし、その後、企業は組織のスリム化などオフィス部門の統廃合^{注4)}、行政においては2001年の省庁再編など、社会システムの大幅な変化が起こった。このことから、2000年の事業所立地の、その後の変動状況を明らかにすることは重要である。加えて、立地のみならず、人口など基礎指標と比較し

て、本社・支所の圏域別の立地の特化の度合いを調べることも重要である。

1. 2 分析的枠組み

本稿の目的は、82の「生活圏域」における上場企業の事業所の立地とその動態を解明することにある。データ抽出年は省庁再編の2001年を挟む2000年と2003年に設定した。事業所の中でも、本社、支社、支店、営業所などオフィス部門の立地状況について明らかにする^{注5)}。

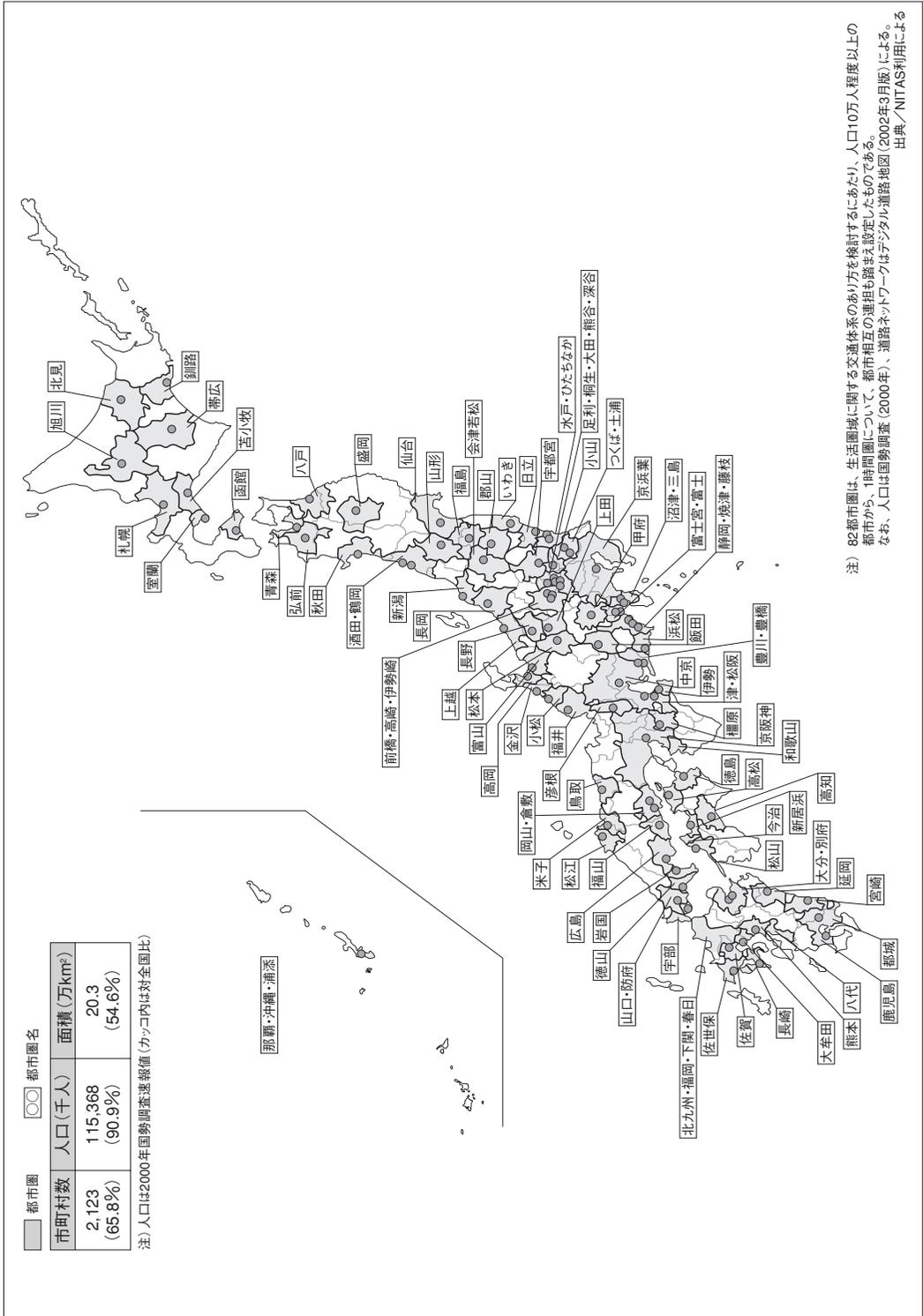
データ収集方法は、ダイヤモンド社刊の『組織図・事業所便覧』(2001年版, 2004年版)を用いる。今回の論文では、82「生活圏域」を構成する町村部に該当する地区も対象として加え^{注6)}、「生活圏域」を構成する2,123全市町村を対象とする。対人口比での立地特化係数、2000年から3年間での事業所の増減率も明らかにする。82生活圏を「①大都市圏」「②政令市圏」「③県庁市圏」「④その他市圏」の4つに類型するが、この類型は前回の論文に順ずる^{注7)}。

1. 3 事業所立地・支所立地とその動向

次章の立地分析に入る前に、事業所と支所の立地動向について概略を述べる。まず事業所の圏域別立地であるが、事業所総数は41圏域で増加している^{注8)}。ところが、支所(支社・支店・営業所)はほとんどの圏域で減少している。増加しているのはわずかに12圏のみであり、それ以外の70圏では、横ばいが2圏で残りの68圏で支所は減少している。増加圏域は、その他市圏が10圏を占め、県庁市圏は2圏のみである。

支所の割合は、図表3で示される。大都市

図表 1 82広域圏の分布図



図表 2 82生活圏一覽

順位	圏名	圏域類型	人口	面積 (km ²)	人口密度	事業所	
			(2000年)	(2000年)	(2000年)	(2000年)	(2003年)
1	京浜葉大都市圏	大都市圏	32,010,662	10,648.6	3006.1	21,021	22,310
2	京阪神大都市圏	大都市圏	17,909,370	10,461.8	1711.9	12,622	12,381
3	中京大都市圏	大都市圏	9,021,043	9,424.8	957.2	6,710	7,165
4	北九州・福岡・下関・久留米・春日大都市圏	政令市圏	4,965,563	4,688.3	1059.1	4,117	4,185
5	札幌・小樽・江別大都市圏	政令市圏	2,525,808	5,453.8	463.1	1,974	1,919
6	仙台・石巻大都市圏	政令市圏	2,092,418	4,429.7	472.4	1,959	2,094
7	広島・呉・東広島大都市圏	政令市圏	1,889,119	2,831.4	667.2	2,014	1,924
8	足利・桐生・大田・熊谷・深谷市圏	その他市圏	1,823,565	2,654.2	687.0	954	926
9	岡山・倉敷市圏	県庁市圏	1,480,523	2,449.3	604.5	1,223	1,248
10	前橋・高崎・伊勢崎市圏	県庁市圏	1,446,777	2,832.0	510.9	898	921
11	静岡・清水・焼津・藤枝市圏	県庁市圏	1,228,406	2,203.7	557.4	1,041	1,109
12	浜松市圏	その他市圏	1,174,164	1,412.5	831.3	749	825
13	那覇市圏・沖縄・浦添市圏	県庁市圏	1,099,082	595.0	1847.2	505	499
14	つくば・土浦市圏	その他市圏	1,047,157	1,758.5	595.5	675	735
15	熊本市圏	県庁市圏	1,045,957	1,576.5	663.5	761	766
16	宇都宮市圏	県庁市圏	1,037,721	3,120.2	332.6	849	811
17	新潟市圏	県庁市圏	1,028,453	1,691.3	608.1	887	913
18	高松市圏	県庁市圏	854,723	1,338.3	638.7	1,078	1,052
19	福山市圏	その他市圏	849,619	1,534.6	553.6	573	613
20	小山市圏	その他市圏	840,947	1,241.4	677.4	496	452
21	水戸・ひたちなか市圏	県庁市圏	806,351	1,572.9	512.6	628	645
22	長岡市圏	その他市圏	799,495	3,567.5	224.1	386	401
23	大分・別府市圏	県庁市圏	799,222	2,708.8	295.1	575	569
24	長崎市圏	県庁市圏	767,009	888.6	863.1	549	473
25	鹿児島市圏	県庁市圏	743,653	1,267.8	586.6	635	687
26	甲府市圏	県庁市圏	743,309	2,734.8	271.8	429	456
27	郡山市圏	その他市圏	735,495	2,960.4	248.4	626	626
28	徳島市圏	県庁市圏	706,773	1,667.8	423.8	447	452
29	豊川・豊橋市圏	その他市圏	703,423	1,378.6	510.3	359	330
30	金沢市圏	県庁市圏	701,801	1,023.3	685.8	811	822
31	山形市圏	県庁市圏	691,300	3,126.5	221.1	439	442
32	沼津・三島市圏	その他市圏	685,043	1,188.6	612.4	406	483
33	福井市圏	県庁市圏	675,707	2,757.9	245.0	495	478
34	和歌山市圏	県庁市圏	661,046	1,015.1	651.2	415	419
35	松山市圏	県庁市圏	659,652	1,414.6	466.3	569	572
36	橿原市圏	その他市圏	648,980	1,522.3	426.3	226	255
37	長野市圏	県庁市圏	623,245	2,170.9	287.1	460	484
38	福島市圏	県庁市圏	605,388	3,058.0	198.0	334	327
39	盛岡市圏	県庁市圏	595,695	4,327.1	137.7	570	546
40	高知市圏	県庁市圏	585,470	2,395.6	244.4	322	321
41	佐賀市圏	県庁市圏	585,004	1,427.4	409.8	301	288
42	松本市圏	その他市圏	578,905	2,702.8	214.2	478	472
43	富山市圏	その他市圏	556,830	2,050.4	271.6	551	564
44	都城市圏	その他市圏	552,728	3,060.9	180.6	218	249
45	八戸市圏	その他市圏	541,524	2,668.2	203.0	264	260
46	弘前市圏	その他市圏	538,381	3,005.2	179.1	176	187
47	彦根市圏	その他市圏	527,856	1,549.1	340.7	340	370
48	佐世保市圏	その他市圏	522,384	1,568.3	333.1	241	177
49	宮崎市圏	県庁市圏	510,446	1,739.1	293.5	387	387
50	旭川市圏	その他市圏	500,775	6,604.5	75.8	267	284
51	高岡市圏	その他市圏	494,953	1,103.0	448.7	286	293
52	津・松阪市圏	県庁市圏	494,493	1,899.7	260.3	404	409
53	秋田市圏	県庁市圏	480,385	2,277.5	210.9	395	387
54	上田市圏	その他市圏	436,047	2,057.4	211.9	190	179
55	松江市圏	県庁市圏	419,453	1,518.2	276.3	310	306
56	富士宮・富士市圏	その他市圏	417,126	1,070.0	389.8	195	261
57	大牟田市圏	その他市圏	412,407	671.8	613.9	160	153
58	山口・防府市圏	県庁市圏	404,307	2,399.9	168.5	370	399
59	いわき市圏	その他市圏	393,888	1,658.8	237.5	248	242
60	日立市圏	その他市圏	387,021	1,524.5	253.9	186	200
61	函館市圏	その他市圏	383,790	1,377.0	278.7	227	226
62	酒田・鶴岡市圏	その他市圏	375,558	3,524.7	106.5	142	145
63	青森市圏	県庁市圏	338,340	1,236.1	273.7	377	366
64	新居浜市圏	その他市圏	319,236	955.3	334.2	193	190
65	米子市圏	その他市圏	313,966	1,835.9	171.0	227	218
66	上越市圏	その他市圏	312,014	2,341.2	133.3	154	154
67	会津若松市圏	その他市圏	311,738	3,746.5	83.2	124	123
68	帯広市圏	その他市圏	311,402	6,142.7	50.7	195	209
69	徳山市圏	その他市圏	300,180	1,132.4	265.1	263	261
70	苫小牧市圏	その他市圏	297,521	2,223.4	133.8	248	239
71	鳥取市圏	県庁市圏	293,232	1,854.4	158.1	214	215
72	小松市圏	その他市圏	277,391	1,328.1	208.9	131	135
73	伊勢市圏	その他市圏	264,087	805.6	327.8	99	98
74	宇部市圏	その他市圏	258,283	445.8	579.4	176	163
75	八代市圏	その他市圏	246,564	1,370.5	179.9	83	91
76	岩国市圏	その他市圏	242,912	988.9	245.6	159	149
77	北見市圏	その他市圏	238,268	5,398.1	44.1	125	128
78	飯田市圏	その他市圏	237,792	2,313.6	102.8	103	100
79	延岡市圏	その他市圏	236,674	2,069.3	114.4	114	102
80	釧路市圏	その他市圏	235,100	2,559.2	91.9	184	194
81	室蘭市圏	その他市圏	205,181	734.9	279.2	100	97
82	今治市圏	その他市圏	190,039	505.3	376.1	92	93

1) 人口の多い順に上から並べている。

2) 生活圏の類型は、山崎・藤本(2004)による。

3) 事業所数は、上場企業のものである。

(出所) ダイヤモンド社「組織図・事業所便覧 2001年 2004年」を基に筆者作成。

図表3 事業所数に占める支所の割合と変動

順位	圏名	①支所/事業所(2003年)	②支所/事業所(2000年)	③支所比率変動(2003/2000年)
1	京浜葉大都市圏	33.64%	43.29%	77.71%
2	つくば・土浦市圏	35.65%	38.07%	93.62%
3	彦根市圏	35.95%	40.59%	88.56%
4	宇部市圏	38.04%	40.34%	94.29%
5	橿原市圏	38.04%	48.23%	78.87%
6	小山市圏	39.38%	40.93%	96.22%
7	富士宮・富士市圏	40.61%	52.31%	77.64%
8	豊川・豊橋市圏	41.21%	45.68%	90.21%
9	京阪神大都市圏	41.80%	48.76%	85.71%
10	足利・桐生・大田・熊谷・深谷市圏	41.90%	45.49%	92.10%
11	日立市圏	42.50%	45.70%	93.00%
12	福山市圏	43.72%	54.28%	80.55%
13	いわき市圏	45.04%	48.39%	93.09%
14	岩国市圏	45.64%	40.88%	111.64%
15	八代市圏	46.15%	55.42%	83.28%
16	沼津・三島市圏	47.20%	56.16%	84.06%
17	都城市圏	48.19%	56.42%	85.41%
18	浜松市圏	48.97%	55.54%	88.17%
19	飯田市圏	49.00%	44.66%	109.72%
20	中京大都市圏	49.36%	55.54%	88.88%
21	会津若松市圏	50.41%	56.45%	89.29%
22	宇都宮市圏	51.05%	57.60%	88.63%
23	長岡市圏	51.12%	54.92%	93.08%
24	小松市圏	51.85%	51.91%	99.89%
25	上田市圏	51.96%	50.53%	102.83%
26	大牟田市圏	52.29%	48.13%	108.65%
27	酒田・鶴岡市圏	52.41%	51.41%	101.96%
28	前橋・高崎・伊勢崎市圏	53.09%	57.80%	91.87%
29	高岡市圏	53.58%	48.60%	110.25%
30	福井市圏	53.77%	60.40%	89.01%
31	甲府市圏	54.61%	61.31%	89.07%
32	徳山市圏	54.79%	58.94%	92.97%
33	延岡市圏	54.90%	55.26%	99.35%
34	佐世保市圏	55.37%	58.09%	95.31%
35	新居浜市圏	55.79%	56.48%	98.78%
36	富山市圏	55.85%	65.52%	85.25%
37	室蘭市圏	56.70%	71.00%	79.86%
38	苫小牧市圏	56.90%	59.68%	95.35%
39	郡山市圏	57.03%	60.70%	93.95%
40	津・松阪市圏	57.70%	71.78%	80.38%
41	米子市圏	57.80%	58.59%	98.65%
42	岡山・倉敷市圏	58.01%	62.39%	92.99%
43	伊勢市圏	58.16%	62.63%	92.87%
44	水戸・ひたちなか市圏	58.76%	64.65%	90.89%
45	上越市圏	59.09%	57.14%	103.41%
46	和歌山市圏	59.19%	66.51%	89.00%
47	北九州・福岡・下関・久留米・春日大都市圏	59.26%	62.93%	94.16%
48	北見市圏	59.38%	62.40%	95.15%
49	静岡・清水・焼津・藤枝市圏	59.42%	67.05%	88.62%
50	旭川市圏	59.86%	72.66%	82.38%
51	弘前市圏	60.43%	65.91%	91.68%
52	山口・防府市圏	60.65%	63.24%	95.90%
53	福島市圏	60.86%	64.37%	94.54%
54	帯広市圏	61.24%	67.18%	91.16%
55	今治市圏	61.29%	66.30%	92.44%
56	佐賀市圏	61.46%	63.46%	96.85%
57	松江市圏	62.42%	66.77%	93.48%
58	札幌・小樽・江別大都市圏	62.48%	70.67%	88.41%
59	鹿児島市圏	62.74%	70.39%	89.12%
60	大分・別府市圏	63.09%	64.52%	97.79%
61	長野市圏	63.22%	71.52%	88.40%
62	熊本市圏	63.32%	66.62%	95.04%
63	山形市圏	63.57%	69.02%	92.11%
64	釧路市圏	63.92%	72.28%	88.43%
65	松本市圏	63.98%	64.02%	99.95%
66	鳥取市圏	64.19%	66.36%	96.73%
67	広島・呉・東広島大都市圏	64.60%	69.66%	92.74%
68	仙台・石巻大都市圏	64.90%	70.60%	91.93%
69	松山市圏	66.26%	69.95%	94.73%
70	函館市圏	66.37%	70.04%	94.76%
71	新潟市圏	66.37%	71.25%	93.16%
72	宮崎市圏	67.18%	73.13%	91.87%
73	高松市圏	68.44%	70.04%	97.72%
74	長崎市圏	68.92%	73.04%	94.36%
75	金沢市圏	69.22%	74.35%	93.10%
76	秋田市圏	70.28%	72.91%	96.40%
77	八戸市圏	70.38%	67.42%	104.39%
78	高知市圏	71.03%	72.36%	98.16%
79	盛岡市圏	72.34%	72.81%	99.36%
80	徳島市圏	72.79%	70.25%	103.62%
81	那覇市圏・沖縄・浦添市圏	74.15%	77.43%	95.77%
82	青森市圏	77.32%	81.17%	95.26%

- 1) ①と②では、各圏域ごとの事業所数に占める支所の割合を、2000年と2003年のデータを基に抽出している。(出所)図表2に同じく。
2) ③では、各圏域ごとの2000年の支所比率を100%とした場合の2003年の支所比率を抽出している。
3) 2003年の支所比率で、低い順に上から並べている。

圏は都市経済に占める支所の割合が低くなっている。最低の京浜葉圏がわずかに33.6%であり、京阪神圏が41.7%、中京圏が49.3%と、半分以下にすぎない。逆に政令市圏は、都市経済に占める支所の割合が高く、仙台圏が64.9%と最も高く、広島圏の64.6%、札幌圏の62.4%、福岡圏の59.2%と、いずれも半分以上が支所で占められている^{注9)}。

このように、上場企業の事業所は増加傾向にある中で、支所については減少傾向にあり、また、事業所数動向との関係のみに着目すると、ほとんどの圏域で支所の占める割合は量的には低下しつつあることを最初に確認しておきたい^{注10)}。

2. 京浜葉大都市圏への本社立地集中

2. 1 本社立地の特性

(1) 大都市圏への本社立地の集中

図表4にみられるように、本社立地は4つの特徴を持つ。第一に、東京と大阪という東西2大都市をそれぞれ中心とした京浜葉、京阪神への圧倒的な集中である。京浜葉は1,408社で、2位の京阪神の596社とは約2.4倍の本社がある。東京23区に1,180社、横浜に67社ほど立地し、なかでも東京都心3区に集中している。日本第2の本社集積地である京阪神は、京都へ48社、大阪へ358社、神戸へ51社と3極へ分散的に本社が立地しているが、なかでも大阪都心2区へ極度に集中している^{注11)}。このように全国的な観点からみた場合、本社立地は京浜葉と京阪神への二極集中型国土構造と捉えることができる。

空間スケールを、より広域的観点からみると、首都圏から関西圏にかけての東海道メガロポリス地帯への本社集中を第二の特徴とし

て挙げることができる^{注12)}。日本第3の本社集積地である名古屋を中心とする中京大都市圏に200社ほど集中しているのに加え、静岡県内の圏域である、静岡圏に15社、浜松圏に14社、沼津圏に10社と本社が集中している。また、豊橋圏に7社、津圏に5社なども加え、この地帯には2,263社の本社が集中している。

(2) 本社立地と地方圏

一層広域的な観点からみると、第三の特徴があらわれてくる。それは、東海道メガロポリスの延長としての太平洋ベルト地帯と中央日本という空間的スケールである。メガロポリスを新幹線・高速道路の西延という観点からみると、福岡圏に66社、広島圏に25社、岡山圏に14社、福山圏に12社、宇部圏に4社などの圏域が、地方圏にしては比較的多くの本社が立地している。また、太平洋ベルトに含まれる製造業の拠点としての地帯を含むと、高松圏に13社、松山圏に7社、大分・別府圏に4社の本社集中がある。この太平洋ベルト地帯の本社集中は、域内での製造業の活発な企業行動を反映した側面が強い。

空間を北延すると、中央日本を考えることができる。金沢圏15社、新潟圏13社、長岡圏12社、富山圏と長野圏8社、高岡圏と福井圏7社、松本圏4社と、北陸信越地方は比較的多く本社がみられる。これらも、製造業のメーカーの本社立地に大きく拠る。首都圏である、前橋圏11社、足利圏10社、つくば圏と宇都宮圏6社、小山圏4社などの圏域も特徴的である。このように空間スケールを、首都圏・関西圏→東海道メガロポリス→太平洋ベルト地帯・中央日本と、より広域に拡げること、上場企業の本社集中の地帯構成が明ら

かになるのである。

上述の地帯以外の圏域では、上場企業の本社が極度に少なく、その業種は小売業と銀行業という特定業種に限定されていることが第四の特徴である。北海道・東北・南四国・山陰・中南九州の圏域が該当する。県庁所在市圏は最低でも小売業もしくは銀行業の本社が1社以上は立地している^{注13)}。非県庁所在都市を中心とするエリアであるその他市圏では、本社自体がない生活圏が13圏にも上っている。

2. 2 本社立地の特化係数

(1) 係数の高い圏域

前節で捉えた本社立地の地域的特性を明確にするために、対人口比での特化係数を算出した。図表4によると、係数が1を超える圏域は極度に少なく、わずかに4圏のみである。前述したように東西の両大都市圏に本社が集中する二極集中型国土構造を反映し、京浜葉大都市圏と京阪神大都市圏の特化度が高くなり、それぞれ1.997と1.720となっている。加えて、1を超えるのは、金沢圏と中京圏であるが、それぞれ1.047と1.053となっている。

これ以外の78圏は全て係数が1を下回るが、その中で係数が比較的高くなる圏域として、係数が0.5以上である圏域を挙げると16圏ほどある。ここに該当する圏域は、札幌圏0.557を除いて、全て太平洋ベルト地帯と中央日本という空間スケールに収まっている。特に、北陸の高岡圏0.812、小松圏0.725、長岡圏0.629や、山陽の宇部圏0.741、福山圏0.592など「その他市圏」でありながら地帯内に収まっている圏域の相対的な係数の高さが目立っている。

(2) 係数の低い圏域

福岡、広島、札幌などを含む政令市圏が0.5を超えるのに対し、政令市の仙台市を含む仙台圏は0.264と極めて低い。

係数が0.5以下の圏域は、県庁市圏、その他市圏が入り乱れ、双方いずれが高くなるなどの傾向はみてとれない。何れにおいても、本社立地の圏域別特化の度合いは、大都市圏が絶対的に高いということのみが明らかになり、それ以外の圏域の特化の度合いは、圏域類型により明らかにすることはできない。

2. 3 本社立地の動向

(1) 東京300km圏内を中心とした増加

図表4から明らかなように、本社立地の動向は、二つの特徴を持つ。第一に、東海道メガロポリスのいくつかの圏域、さらに東京を中心とする300km以内の圏域で本社数の増加が見られるということである。京浜葉圏での増加数は133社と他を圧巻し、10.4%の増加率となっている。この大幅な本社増加の自治体別内訳をみると、東京23区の114社増加が大きく寄与している。横浜市で7社の増加もみられ、一般に言われる本社立地の「東京一極集中」は、不況期である2000年代前半においても、依然として続いている。

東京300km圏の西縁である、中京圏も本社が増加しているが、その数は11社であり、増加率は5.8%である。この圏域での本社数の増加も都心での立地によるものが大きく寄与し、名古屋市で12社の増加となっている^{注14)}。静岡県内の2圏域でも本社の増加がみられ、静岡圏では4社、浜松圏では3社と、それぞれ増加しているのもメガロポリス地帯内の増加である。また、首都圏である足利圏も4社

図表4 生活圏別の本社立地と変動

順位	圏名	本社数		全国比 (2003年)	特化係数	増減数	増減率
		(2003年)	(2000年)				
1	京浜葉大都市圏	1408	1275	52.69%	2.09	133	10.4%
2	京阪神大都市圏	596	613	22.31%	1.58	-17	-2.8%
3	中京大都市圏	200	189	7.49%	1.05	11	5.8%
4	北九州・福岡・下関・久留米・春日大都市圏	66	65	2.47%	0.63	1	1.5%
5	札幌・小樽・江別大都市圏	31	28	1.16%	0.58	3	10.7%
6	広島・呉・東広島大都市圏	25	26	0.94%	0.63	-1	-3.8%
7	金沢市圏	15	15	0.56%	1.02	0	0.0%
8	静岡・清水・焼津・藤枝市圏	15	11	0.56%	0.58	4	36.4%
8	浜松市圏	14	11	0.52%	0.57	3	27.3%
10	岡山・倉敷市圏	14	12	0.52%	0.45	2	16.7%
11	新潟市圏	13	11	0.49%	0.60	2	18.2%
11	高松市圏	13	15	0.49%	0.72	-2	-13.3%
13	長岡市圏	12	10	0.45%	0.71	2	20.0%
13	福山市圏	12	10	0.45%	0.67	2	20.0%
15	仙台・石巻大都市圏	11	11	0.41%	0.25	0	0.0%
15	前橋・高崎・伊勢崎市圏	11	10	0.41%	0.36	1	10.0%
17	足利・桐生・大田・熊谷・深谷市圏	10	6	0.37%	0.26	4	66.7%
17	沼津・三島市圏	10	9	0.37%	0.69	1	11.1%
19	富山市圏	8	8	0.30%	0.68	0	0.0%
19	長野市圏	8	7	0.30%	0.61	1	14.3%
21	高岡市圏	7	8	0.26%	0.67	-1	-12.5%
21	福井市圏	7	9	0.26%	0.49	-2	-22.2%
21	豊川・豊橋市圏	7	7	0.26%	0.47	0	0.0%
21	松山市圏	7	7	0.26%	0.50	0	0.0%
21	鹿児島市圏	7	6	0.26%	0.45	1	16.7%
26	つくば・土浦市圏	6	6	0.22%	0.27	0	0.0%
26	宇都宮市圏	6	7	0.22%	0.27	-1	-14.3%
26	和歌山市圏	6	6	0.22%	0.43	0	0.0%
29	津・松阪市圏	5	5	0.19%	0.48	0	0.0%
29	橿原市圏	5	5	0.19%	0.37	0	0.0%
29	熊本市圏	5	7	0.19%	0.23	-2	-28.6%
32	郡山市圏	4	3	0.15%	0.26	1	33.3%
32	小山市圏	4	3	0.15%	0.23	1	33.3%
32	小松市圏	4	4	0.15%	0.68	0	0.0%
32	松本市圏	4	4	0.15%	0.33	0	0.0%
32	宇部市圏	4	4	0.15%	0.74	0	0.0%
32	高知市圏	4	3	0.15%	0.32	1	33.3%
32	大分・別府市圏	4	4	0.15%	0.24	0	0.0%
39	盛岡市圏	3	3	0.11%	0.24	0	0.0%
39	山形市圏	3	3	0.11%	0.21	0	0.0%
39	水戸・ひたちなか市圏	3	1	0.11%	0.18	2	200.0%
39	甲府市圏	3	3	0.11%	0.19	0	0.0%
39	上田市圏	3	4	0.11%	0.33	-1	-25.0%
39	飯田市圏	3	2	0.11%	0.60	1	50.0%
39	徳島市圏	3	3	0.11%	0.20	0	0.0%
39	長崎市圏	3	1	0.11%	0.19	2	200.0%
39	那覇市圏・沖縄・浦添市圏	3	3	0.11%	0.13	0	0.0%
48	青森市圏	2	2	0.07%	0.28	0	0.0%
48	秋田市圏	2	2	0.07%	0.20	0	0.0%
48	福島市圏	2	2	0.07%	0.16	0	0.0%
48	日立市圏	2	2	0.07%	0.25	0	0.0%
48	上越市圏	2	1	0.07%	0.30	1	100.0%
48	彦根市圏	2	1	0.07%	0.18	1	100.0%
48	鳥取市圏	2	2	0.07%	0.32	0	0.0%
48	山口・防府市圏	2	2	0.07%	0.23	0	0.0%
48	大牟田市圏	2	2	0.07%	0.23	0	0.0%
48	佐賀市圏	2	2	0.07%	0.16	0	0.0%
48	佐世保市圏	2	3	0.07%	0.18	-1	-33.3%
48	宮崎市圏	2	2	0.07%	0.19	0	0.0%
60	函館市圏	1	1	0.04%	0.12	0	0.0%
60	室蘭市圏	1	0	0.04%	0.23	1	—
60	帯広市圏	1	0	0.04%	0.15	1	—
60	いわき市圏	1	0	0.04%	0.12	1	—
60	伊勢市圏	1	1	0.04%	0.18	0	0.0%
60	松江市圏	1	1	0.04%	0.11	0	0.0%
60	徳山市圏	1	2	0.04%	0.16	-1	-50.0%
60	岩国市圏	1	1	0.04%	0.20	0	0.0%
60	新居浜市圏	1	1	0.04%	0.15	0	0.0%
60	延岡市圏	1	1	0.04%	0.20	0	0.0%
70	旭川市圏	0	0	0.00%	0.00	0	—
70	釧路市圏	0	0	0.00%	0.00	0	—
70	北見市圏	0	0	0.00%	0.00	0	—
70	苫小牧市圏	0	0	0.00%	0.00	0	—
70	弘前市圏	0	0	0.00%	0.00	0	—
70	八戸市圏	0	0	0.00%	0.00	0	—
70	酒田・鶴岡市圏	0	0	0.00%	0.00	0	—
70	会津若松市圏	0	0	0.00%	0.00	0	—
70	米子市圏	0	0	0.00%	0.00	0	—
70	今治市圏	0	0	0.00%	0.00	0	—
70	八代市圏	0	0	0.00%	0.00	0	—
70	都城市圏	0	0	0.00%	0.00	0	—
70	富士宮・富士市圏	0	1	0.00%	0.00	-1	-100.0%

1) 2003年で本社数の多い順に上から並べている。

2) 特化係数は、2003年の「当該圏の本社の全国比率/当該圏の人口の全国比率」で算出している。

(出所) 図表2に同じく。

ほど増加している。

(2) 減少傾向にある圏域

第二に、本社の減少が大阪を中心とする圏域で確認できることである。一般的に言われる「関西から東京への本社流出」が、2000年から2003年の不況期にかけても確認でき、京阪神圏で17社の減少がみられる。減少率は、マイナス2.8%と微小であるものの、依然として減少傾向が続いている。大津で2社、尼崎、伊丹、門真、貝塚、宝塚、草津などの郊外型都市でそれぞれ1社の増加がみられる。しかし、都心地区をもつ大都市での減少が目立ち、京都で7社、神戸で5社、大阪で3社のそれぞれ減少となり、京浜葉や中京のように都心での本社増加がみられない。なお郊外型都市でも、西宮、姫路、吹田、東大阪、摂津、宇治、箕面、三田、泉大津、天理ではそれぞれ1社ずつの減少となっている。また、地場の小売業や銀行業での再編や統合が行われた圏域でも本社の減少があり、高松圏、福井圏、熊本圏でそれぞれ2社の減少となっている。

京浜葉での大幅な本社増加と、京阪神圏の大幅な本社減少を指摘できる一方で、変動がない圏域が32圏にのぼっている。増加数が1にすぎない圏域が14圏、2にすぎない圏域が6圏ずつある。さらに、減少数が1にすぎない圏域が7圏、2にすぎない圏域が3圏である。このように大半の圏域では、本社数の変動はなく、仮にあったとしても幅は非常に小さなものである。

3. 政令市圏の再編と支社・支店立地の減少

3.1 支社・支店立地の特性

(1) 広域中心都市への支社集中

図表5のとおり支社の立地であるが、地方ブロックの区域内で行政・経済・文化などの高次管理機能が集中的に立地している「広域中心都市」を抱える8つの圏域で上位8位を占めている。中心都市は、東京・名古屋・大阪・広島・福岡・高松・札幌・仙台の8都市を指すことが多いが、これらの都市を抱える圏域は、高松圏を除いて、大都市圏が政令市圏である。大都市圏である上位の3圏域の立地数は、本社立地ほどの差がなく、4位から7位までを占める圏域間の差も、本社立地ほどの差がない。大都市圏である京浜葉圏に733支社であるが、京阪神圏591支社の約1.2倍と大差がなく、中京圏355支社と比べても約2.1倍にすぎない。

4位から7位までは、政令市圏である4圏が並ぶが、4位が、福岡圏であり224支社ほど立地している。5位から7位までの各圏域の支社数は大差がなく、本社立地では中位の仙台圏が140社で5位に位置し、6位に札幌圏の137社、7位の広島圏に112支社と続いている。8位には、政令市圏ではないが四国地方における広域中心都市の機能を最も多く持つ高松圏が位置し、53支社ほど立地している。

この上位8圏では業種の多様性もみられる。保険業の企業では、一般に本社より下部の部門の組織単位を「支社」と呼称するケースが多く、県庁市圏やその他の都市圏での「支社」は、ほとんど保険業であるが、上位8圏では多業種の「支社」が立地する。

この8圏域に続く圏域は、静岡・岡山・新潟・金沢など中規模の中核都市を抱えかつ県

庁市圏である圏域に加え、首都圏にあり中心都市を複数もつ前橋圏、足利圏にそれぞれ30以上の支社があり14位までを占めている。

15位以下の圏域では、県庁所在市圏が比較的上位に、その他の市圏が比較的下位に位置する傾向にあるが、その他の市圏でも中規模の中核都市を抱える圏域は上位に位置する傾向にある。浜松圏や長岡圏や沼津圏の17社、函館圏の15社、郡山圏の14社などである。県庁所在市圏で最も支社数が少ない鳥取圏は6社のみ立地である。また、支店数が10未満の圏域における支社の業種は「保険業」という特定業種のみ立地である場合がほとんどである。

圏域の類型別の平均支社数は、大都市圏と政令市圏は、それぞれ559.6社と153.2社であり大きくなっているが、県庁市圏とその他市圏は、それぞれ16.6社と9.7社と小さくなり、その差も僅差である。その他市圏の平均支社数を1とした場合、県庁市圏との差は1.71倍と2倍にも届かないが、政令市圏との差は15.7倍、大都市圏との差は57.7倍と大きな開きがある。県庁市圏を1とした場合、政令市圏との差は15.8倍にもなり、大都市圏との差は57.7倍にもなっている。また、政令市圏を1とした場合、大都市圏との差はわずかに3.7倍に過ぎない。このことから、支社の一大集積地となっている大都市圏と政令市圏、保険業など特定業種の支社のみが立地する県庁市圏とその他の市圏という2グループの分け方が可能である。

(2) 広域中心都市への支店集中

次に、図表6にあるとおり支店の立地であるが、支社の立地とはほぼ同じ傾向を示す。す

なわち、大都市圏の3圏、政令市圏の4圏と高松圏の合計8圏への集中ということである。同様に大都市圏間、政令市圏間の格差も小さく、1位の京浜葉圏における3,997支店は、京阪神圏2,795支店の約1.4倍、中京圏1,983支店の約2倍にすぎない。4位である福岡圏の1,399支店も、仙台の728支店の約1.9倍、広島圏651支店の約2.1倍、札幌圏643支店の約2.2倍にすぎない。また、8位までは、支社立地と同様の順位で高松圏が続き、407支店が立地している。

9位以下の圏域は、支社立地と同様に中規模の中核都市を抱えかつ県庁市圏である圏域が比較的上位に位置する。200以上の支店がある圏域は、9位の岡山圏350支店、10位の静岡圏324支店、11位の新潟圏290支店、12位の金沢圏271支店、13位の前橋圏244支店、14位の熊本圏230支店、15位の徳島圏206支店である。複数の中心都市をもち支社数では上位に位置した、足利圏は17位とより下位に位置している。支店数が200未満100以上の圏は28圏域あるが、このうちその他市圏は9のみで、残りは全て県庁市圏である。このことから、中規模の中核都市を抱える県庁市圏に支店は多く立地する傾向にあると言える。

支店数が100未満の圏域は、その他市圏がほとんど占めるが、中心都市の人口規模が20万人以下と比較的小規模な中核都市を抱える、佐賀圏の92支店、山口・防府圏の88支店、松江圏の79支店、鳥取圏の70支店の4圏のみは県庁市圏である。しかし、県庁市圏でもっとも下位に位置する鳥取圏でも70支店の立地であり、これよりも支店数が少ない圏域が29圏もあるが、全てその他市圏である。

圏域類型別の平均支店数を見ると、大都市

圏と政令市圏が高く、それぞれ2264.0店と855.2店となっている。県庁市圏とその他市圏でもそれなりの集積がみられるが、それぞれ175.1店と117.3店とより小規模な集積となっている。支店も支社立地と同様に、大都市圏と政令市圏における大規模かつ多様な業種の支店立地、業種の多様性は狭まるものの、ある程度の支店が立地する県庁市圏とその他の市圏という2グループに分かれるのである。その他の市圏を1とした場合の、県庁市圏の平均支店数は1.49倍に過ぎない。しかし、政令市圏とは7.3倍開き、大都市圏とは19.3倍開いている。支社のときよりその差は狭まっているものの、依然として、政令市圏や大都市圏との差は大きい。県庁市圏を1とした場合も、政令市圏とは4.9倍の開きがあるが、支社の例で9.2倍であったのに比べると差は狭まっているものの、格差は存在する。大都市圏との間も12.9倍の格差が存在している。他方で、政令市圏と大都市圏の差が僅差であることを示す数字として、政令市圏を1とした場合の大都市圏の数字は2.7倍にすぎず、大差がないことを示している。

3. 2 支社・支店立地の特化係数

(1) 政令市圏、高松圏の高係数

支社であるが、図表5にあるとおり特化係数が1を超える圏域は36圏域ある。政令市圏が上位に位置する傾向にあり、仙台圏の2.409、広島圏の2.370、札幌圏の2.038といずれも2を超え、2を下回るものの福岡圏も1.595と高くなっている。加えて、高松圏も2.186と高い数字になっている。他に、係数が2を超えるのは釧路圏の2.399のみである。

係数が1.5を超えるのは、今治圏1.669、室

蘭圏1.546、苫小牧圏1.540、いわき圏1.521、金沢市圏1.507である。さらに中京圏も1.418と高い係数となっている。

このことから、政令市圏、中京圏、金沢圏、高松圏など支店の集積数が比較的大きな地域において支社立地の特化係数は高いといえる。支社の絶対数では1位に位置した、京浜葉圏は0.80、さらに2位であった京阪神圏は1.0であり、特化の度合いは低いといえる^{注15)}。

(2) 政令市圏、県庁市圏の高係数

次に支店であるが、図表6にあるとおり特化係数が1を超える圏域が34圏域あり、支社の場合と同じように政令市圏が上位に位置する傾向にある。特化係数が2を超える広島圏の2.053に続き、仙台圏の1.738、札幌圏の1.589、福岡圏の1.498など、いずれも高い数字を示している。また、最高位である高松圏の2.391、金沢圏の1.993も加え、政令市圏と高松圏、金沢圏において特化の度合いが高い。これ以外には、青森圏1.847、盛岡圏の1.549、富山圏1.505、松山圏1.451などが上位10位である。

特化係数が1を超える34圏域で、その他市圏に該当するのは、わずかに5圏のみであり、徳山圏1.206、郡山圏1.113、松本圏1.080、今治圏1.070、米子圏1.011だけである。

このことから政令市圏、県庁市圏など、地方ブロック・都道府県などの広域エリアの中心都市において支店立地の特化の度合いが高いと言える。支店の絶対数では1位に位置した、京浜葉圏は0.860、さらに2位であった京阪神圏は1.008であり、特化の度合いは低いといえる。

以上のことから、支社・支店ともに、地方

ブロック・複数の都道府県をまたがる地域など広域エリアの中心的となっている都市をもつ圏域において、特化の度合いが高く、それは政令市圏、県庁市圏が主に該当することが確認できる。絶対数で支社・支店が多く集積している大都市圏は、特化度は必ずしも高いものとはなっていない。

3. 3 支社・支店立地の動向

(1) 全国的な支社の減少傾向

図表5のとおり支社はほとんどの圏域で減少する傾向にある。その中で、増加した圏域は19圏と少なく、増加数も微小である。大幅に増加しているのは、京阪神圏であり、76支社の増加がみられ、14.8%の増加となっている。京阪神の圏域内の市町村別に増加数をみると、大阪で36社の増加があり、また府内の吹田も13社の増加がある。これ以外には神戸で9社、堺・茨木で4社、京都・西宮で3社ほど、それぞれ増加している。京阪神圏は、前章でみたように本社数の減少が顕著な圏域であり、本社減少と支社増加が表裏の関係であるのかどうかは考察の余地がある^{注16)}。また、一部の県庁市圏で増加している圏域がみられ、鹿児島圏、長崎圏、大分・別府圏、岡山・倉敷圏、新潟圏で、それぞれ4支の増加となっている。

減少圏域が55圏にのぼっているが、そのなかで、減少数の多いのは、政令市圏では、広島圏と札幌圏であり、15支社と9支社それぞれの減少している。その他市圏では、弘前圏が11支社、小山圏が8支社とそれぞれ減少している。また、中京圏においても8支社ほど減少しているが、マイナス幅は2.2%と小さい。これ以外の圏域は減少幅が小さく、5社

の減少が10圏、4社の減少が6圏、3社の減少が17圏、2社の減少が4圏、1社の減少が7圏となっている。

(2) 全国的な支店減少と政令市圏の階層分化

図表6のとおり支店も支社と同様に、全体的に減少する傾向にある。そのなかで、増えている圏域は28圏あるが、県庁市圏が8圏で、残りはその他の市圏であり、両圏とも増加数、増加率が低くなっている。増加が最大のつくば・土浦市圏でも、わずかに23店増加である。これ以外に増加数が10を越える圏域は3つある。徳島圏の16店、山口圏の12店、八戸圏の12店がそれぞれ増加している。このうち、つくば・土浦、山口・防府、八戸に関しては高速鉄道の整備・拡充が2000年代前半で進展したところでもある。

減少が確認できるのは52圏域である。特に既存の支店集積地である大都市圏、政令市圏での減少数、減少率が大きい。また一部の県庁市圏でも減少する傾向にある。減少数が最も多いのは、京浜葉圏で1,568店もの減少であり、マイナス28.2%である。京阪神圏、中京圏も同様の傾向がみられ、京阪神は845店の減少でマイナス23.2%、中京圏は183店の減少でマイナス8.4%となっている。また、一般に都市経済構造において支店が中核を成すことから「支店経済」と呼ばれることの多い政令市圏においても支店が減少する傾向にある。札幌圏で166店の減少でマイナス20.5%、広島圏で131店の減少でマイナス16.8%、福岡圏で96店の減少でマイナス6.4%とそれぞれなっている。また、仙台圏も5店ほど減少し、政令市の4圏は全て支店は減少している。

図表5 生活圏別の支社立地と変動

順位	圏名	支社		全国比 (2003年)	特化係数	増減数	増減率
		(2003年)	(2000年)				
1	京浜葉大都市圏	733	729	24.09%	0.95	4	0.5%
2	京阪神大都市圏	591	515	19.42%	1.38	76	14.8%
3	中京大都市圏	355	363	11.67%	1.64	-8	-2.2%
4	北九州・福岡・下関・久留米・春日大都市圏	224	224	7.36%	1.88	0	0.0%
5	仙台・石巻大都市圏	140	143	4.60%	2.79	-3	-2.1%
6	札幌・小樽・江別大都市圏	137	146	4.50%	2.26	-9	-6.2%
7	広島・呉・東広島大都市圏	112	127	3.68%	2.47	-15	-11.8%
8	高松市圏	53	53	1.74%	2.59	0	0.0%
9	新潟市圏	45	41	1.48%	1.82	4	9.8%
10	岡山・倉敷市圏	41	37	1.35%	1.15	4	10.8%
11	前橋・高崎・伊勢崎市圏	38	41	1.25%	1.10	-3	-7.3%
12	足利・桐生・大田・熊谷・深谷市圏	34	39	1.12%	0.78	-5	-12.8%
13	静岡・清水・焼津・藤枝市圏	32	31	1.05%	1.09	1	3.2%
14	金沢市圏	30	30	0.99%	1.78	0	0.0%
15	小山市圏	18	26	0.59%	0.89	-8	-30.8%
16	長岡市圏	17	20	0.56%	0.89	-3	-15.0%
16	沼津・三島市圏	17	20	0.56%	1.03	-3	-15.0%
16	浜松市圏	17	23	0.56%	0.60	-6	-26.1%
19	函館市圏	15	16	0.49%	1.63	-1	-6.3%
19	水戸・ひたちなか市圏	15	13	0.49%	0.78	2	15.4%
19	富山市圏	15	22	0.49%	1.12	-7	-31.8%
19	松江市圏	15	15	0.49%	1.49	0	0.0%
19	熊本市圏	15	16	0.49%	0.60	-1	-6.3%
24	郡山市圏	14	19	0.46%	0.79	-5	-26.3%
24	松本市圏	14	13	0.46%	1.01	1	7.7%
24	豊川・豊橋市圏	14	13	0.46%	0.83	1	7.7%
24	福山市圏	14	18	0.46%	0.69	-4	-22.2%
24	長崎市圏	14	10	0.46%	0.76	4	40.0%
24	大分・別府市圏	14	10	0.46%	0.73	4	40.0%
24	那覇市圏・沖縄・浦添市圏	14	20	0.46%	0.53	-6	-30.0%
31	釧路市圏	13	16	0.43%	2.31	-3	-18.8%
31	福島市圏	13	16	0.43%	0.90	-3	-18.8%
31	つくば・土浦市圏	13	16	0.43%	0.52	-3	-18.8%
31	長野市圏	13	16	0.43%	0.87	-3	-18.8%
31	山口・防府市圏	13	16	0.43%	1.34	-3	-18.8%
31	鹿児島市圏	13	9	0.43%	0.73	4	44.4%
37	旭川市圏	12	16	0.39%	1.00	-4	-25.0%
37	八戸市圏	12	17	0.39%	0.92	-5	-29.4%
37	津・松阪市圏	12	12	0.39%	1.01	0	0.0%
37	和歌山市圏	12	13	0.39%	0.76	-1	-7.7%
37	松山市圏	12	12	0.39%	0.76	0	0.0%
42	盛岡市圏	11	10	0.36%	0.77	1	10.0%
42	宇都宮市圏	11	17	0.36%	0.44	-6	-35.3%
42	上田市圏	11	17	0.36%	1.05	-6	-35.3%
45	山形市圏	10	8	0.33%	0.60	2	25.0%
45	いわき市圏	10	17	0.33%	1.06	-7	-41.2%
45	徳島市圏	10	9	0.33%	0.59	1	11.1%
45	大牟田市圏	10	11	0.33%	1.01	-1	-9.1%
45	佐賀市圏	10	9	0.33%	0.71	1	11.1%
50	苫小牧市圏	9	13	0.30%	1.26	-4	-30.8%
50	秋田市圏	9	11	0.30%	0.78	-2	-18.2%
52	福井市圏	9	14	0.30%	0.56	-5	-35.7%
50	佐世保市圏	9	11	0.30%	0.72	-2	-18.2%
50	宮崎市圏	9	6	0.30%	0.74	3	50.0%
50	都城市圏	9	14	0.30%	0.68	-5	-35.7%
56	弘前市圏	8	19	0.26%	0.62	-11	-57.9%
56	甲府市圏	8	10	0.26%	0.45	-2	-20.0%
58	帯広市圏	7	11	0.23%	0.94	-4	-36.4%
58	上越市圏	7	10	0.23%	0.94	-3	-30.0%
58	小松市圏	7	8	0.23%	1.05	-1	-12.5%
58	富士宮・富士市圏	7	6	0.23%	0.70	1	16.7%
58	米子市圏	7	10	0.23%	0.93	-3	-30.0%
63	北見市圏	6	9	0.20%	1.05	-3	-33.3%
63	青森市圏	6	5	0.20%	0.74	1	20.0%
63	酒田・鶴岡市圏	6	11	0.20%	0.67	-5	-45.5%
63	日立市圏	6	9	0.20%	0.65	-3	-33.3%
63	高岡市圏	6	9	0.20%	0.51	-3	-33.3%
63	飯田市圏	6	9	0.20%	1.05	-3	-33.3%
63	彦根市圏	6	11	0.20%	0.47	-5	-45.5%
63	鳥取市圏	6	11	0.20%	0.85	-5	-45.5%
63	宇部市圏	6	5	0.20%	0.97	1	20.0%
63	徳山市圏	6	9	0.20%	0.83	-3	-33.3%
63	岩国市圏	6	6	0.20%	1.03	0	0.0%
63	延岡市圏	6	9	0.20%	1.06	-3	-33.3%
75	室蘭市圏	5	9	0.16%	1.02	-4	-44.4%
75	新居浜市圏	5	6	0.16%	0.65	-1	-16.7%
75	高知市圏	5	7	0.16%	0.36	-2	-28.6%
78	会津若松市圏	4	9	0.13%	0.54	-5	-55.6%
78	伊勢市圏	4	8	0.13%	0.63	-4	-50.0%
78	橿原市圏	4	5	0.13%	0.26	-1	-20.0%
78	今治市圏	4	9	0.13%	0.88	-5	-55.6%
78	八代市圏	4	4	0.13%	0.68	0	0.0%

1) 2003年で支社数の多い順に上から並べている。

2) 特化係数は、2003年の「当該圏の支社の全国比率/当該圏の人口の全国比率」で算出している。

(出所) 図表2に同じく。

図表6 生活圏別の支店立地と変動

順位	圏名	支店		全国比 (2003年)	特化係数	増減数	増減率
		(2003年)	(2000年)				
1	京浜葉大都市圏	3997	5565	19.80%	0.79	-1568	-28.2%
2	京阪神大都市圏	2795	3640	13.85%	0.98	-845	-23.2%
3	中京大都市圏	1983	2166	9.83%	1.38	-183	-8.4%
4	北九州・福岡・下関・久留米・春日大都市圏	1399	1495	6.93%	1.77	-96	-6.4%
5	仙台・石巻大都市圏	728	733	3.61%	2.19	-5	-0.7%
6	広島・呉・東広島大都市圏	651	782	3.23%	2.17	-131	-16.8%
7	札幌・小樽・江別大都市圏	643	809	3.19%	1.60	-166	-20.5%
8	高松市圏	407	412	2.02%	2.99	-5	-1.2%
9	岡山・倉敷市圏	350	355	1.73%	1.49	-5	-1.4%
10	静岡・清水・焼津・藤枝市圏	324	331	1.61%	1.66	-7	-2.1%
11	新潟市圏	290	295	1.44%	1.77	-5	-1.7%
12	金沢市圏	271	282	1.34%	2.43	-11	-3.9%
13	前橋・高崎・伊勢崎市圏	244	249	1.21%	1.06	-5	-2.0%
14	熊本市圏	230	230	1.14%	1.38	0	0.0%
15	徳島市圏	206	190	1.02%	1.83	16	8.4%
16	鹿児島市圏	206	197	1.02%	1.74	9	4.6%
17	足利・桐生・大田・熊谷・深谷市圏	197	232	0.98%	0.68	-35	-15.1%
17	松山市圏	197	193	0.98%	1.88	4	2.1%
19	大分・別府市圏	196	195	0.97%	1.54	1	0.5%
20	盛岡市圏	187	186	0.93%	1.97	1	0.5%
21	浜松市圏	176	182	0.87%	0.94	-6	-3.3%
22	宇都宮市圏	169	214	0.84%	1.02	-45	-21.0%
23	水戸・ひたちなか市圏	168	165	0.83%	1.31	3	1.8%
23	那覇市圏・沖縄・浦添市圏	168	177	0.83%	0.96	-9	-5.1%
25	郡山市圏	162	165	0.80%	1.38	-3	-1.8%
26	つくば・土浦市圏	155	132	0.77%	0.93	23	17.4%
27	長野市圏	152	158	0.75%	1.53	-6	-3.8%
28	富山市圏	149	169	0.74%	1.68	-20	-11.8%
29	福井市圏	146	160	0.72%	1.36	-14	-8.8%
30	福山市圏	142	170	0.70%	1.05	-28	-16.5%
31	長崎市圏	136	200	0.67%	1.11	-64	-32.0%
32	甲府市圏	135	141	0.67%	1.14	-6	-4.3%
33	山形市圏	134	142	0.66%	1.22	-8	-5.6%
33	宮崎市圏	134	137	0.66%	1.65	-3	-2.2%
35	松本市圏	131	126	0.65%	1.42	5	4.0%
36	沼津・三島市圏	124	117	0.61%	1.14	7	6.0%
37	青森市圏	120	126	0.59%	2.23	-6	-4.8%
38	津・松阪市圏	117	123	0.58%	1.49	-6	-4.9%
39	秋田市圏	115	117	0.57%	1.51	-2	-1.7%
40	福島市圏	111	108	0.55%	1.15	3	2.8%
41	八戸市圏	109	97	0.54%	1.27	12	12.4%
42	高知市圏	108	105	0.54%	1.16	3	2.9%
43	長岡市圏	107	98	0.53%	0.84	9	9.2%
44	和歌山市圏	106	118	0.53%	1.01	-12	-10.2%
45	佐賀市圏	92	102	0.46%	0.99	-10	-9.8%
46	小山市圏	89	109	0.44%	0.67	-20	-18.3%
46	彦根市圏	89	84	0.44%	1.06	5	6.0%
48	山口・防府市圏	88	76	0.44%	1.37	12	15.8%
49	松江市圏	79	81	0.39%	1.18	-2	-2.5%
49	都城市圏	79	73	0.39%	0.90	6	8.2%
51	高岡市圏	78	79	0.39%	0.99	-1	-1.3%
52	弘前市圏	76	68	0.38%	0.89	8	11.8%
53	鳥取市圏	70	69	0.35%	1.50	1	1.4%
54	橿原市圏	69	78	0.34%	0.67	-9	-11.5%
55	旭川市圏	68	84	0.34%	0.85	-16	-19.0%
56	徳山市圏	64	73	0.32%	1.34	-9	-12.3%
57	函館市圏	61	70	0.30%	1.00	-9	-12.9%
57	いわき市圏	61	62	0.30%	0.97	-1	-1.6%
57	富士宮・富士市圏	61	60	0.30%	0.92	1	1.7%
57	米子市圏	61	64	0.30%	1.22	-3	-4.7%
57	新居浜市圏	61	60	0.30%	1.20	1	1.7%
62	苫小牧市圏	58	59	0.29%	1.23	-1	-1.7%
63	豊川・豊橋市圏	52	68	0.26%	0.46	-16	-23.5%
64	大牟田市圏	47	40	0.23%	0.72	7	17.5%
64	佐世保市圏	47	88	0.23%	0.57	-41	-46.6%
66	上田市圏	45	46	0.22%	0.65	-1	-2.2%
66	伊勢市圏	45	45	0.22%	1.07	0	0.0%
68	酒田・鶴岡市圏	44	36	0.22%	0.74	8	22.2%
69	帯広市圏	43	47	0.21%	0.87	-4	-8.5%
69	会津若松市圏	43	45	0.21%	0.87	-2	-4.4%
69	上越市圏	43	35	0.21%	0.87	8	22.9%
69	小松市圏	43	41	0.21%	0.97	2	4.9%
73	日立市圏	42	39	0.21%	0.68	3	7.7%
73	今治市圏	42	41	0.21%	1.39	1	2.4%
75	釧路市圏	40	44	0.20%	1.07	-4	-9.1%
76	岩国市圏	37	33	0.18%	0.96	4	12.1%
77	宇部市圏	34	40	0.17%	0.83	-6	-15.0%
77	延岡市圏	34	35	0.17%	0.90	-1	-2.9%
79	北見市圏	30	32	0.15%	0.79	-2	-6.3%
80	飯田市圏	28	25	0.14%	0.74	3	12.0%
81	室蘭市圏	24	32	0.12%	0.74	-8	-25.0%
81	八代市圏	24	28	0.12%	0.61	-4	-14.3%

1) 2003年で支店数の多い順に上から並べている。

2) 特化係数は、2003年の「当該圏の支店の全国比率/当該圏の人口の全国比率」で算出している。

(出所) 図表2に同じく。

多くの県庁市圏で減少が確認できる。支店の減少がみられる52圏のうち県庁市圏が19圏にものほり、なかでも、長崎圏の65店減少でマイナス32.0%、宇都宮圏の45店減少でマイナス21.0%などが目立っている。その他市圏では、佐世保圏が41店で最大の減少数でマイナス66.6%と大幅に減少している。これ以外にも、足利圏の35店の減少、福山圏の28店の減少などが目立っている。

4. 県庁市圏優位の営業所立地

4. 1 営業所立地の特性

(1) 中上位に位置する県庁市圏

営業所は県庁市圏が上中位を占める割合が一層強くなり、その他都市圏が下位を占めることを特徴とする。1圏域あたり平均数は、193.7である。各圏域ごとの平均値は、大都市圏が1921.3所、政令市圏が561.7所、県庁市圏が168.0所、その他市圏が58.0所である。

図表7に分布状況は明らかにされているが、上中位層として100を超える圏域を概観するとその他市圏は、浜松圏211所、郡山圏181所、足利圏157所、松本圏157所、福山圏112所の5圏のみであり、それ以外は全て、大都市圏・政令市圏・県庁市圏で占められている。下位層として営業所数が100以下は4圏のみであるが、松江圏97所、福島圏75所、佐賀圏75所、鳥取圏62所であり、それ以外は全てその他市圏で占められている。

(2) 圏域類型とランクサイズ

圏域の類型別の平均営業所数を見ると、大都市圏の1921.3所、政令市圏の561.7所、県庁市圏の168.0所、その他の市圏の58.0所である。それぞれの圏域類型間が、階層が上がるごと

に直に下位階層圏域の3倍程度の集積というランクサイズルールがみられることを特徴とする。その他の市圏の平均営業所数を1とした場合、県庁市圏は2.90倍と約3倍であり、また県庁市圏を1とした場合、政令市圏は3.34倍であり、政令市圏を1とした場合の大都市圏は3.42倍であることに、このルールはあらわれている。

また、3支所の中では、政令市圏、県庁市圏の間の差が、僅差であることも指摘できよう。県庁市圏の平均営業所数を1とした場合の、政令市圏は3.34であることはすでに指摘したが、同様の数字をみると、支社で9.23倍、支店で4.88倍となっているのに比べて低くなっている。

4. 2 営業所立地の特化係数

(1) 県庁市圏で高い特化度

特化係数で1を超える圏域が48圏域にものぼる。最も高いのは青森圏の3.715であるが、これに続き、金沢圏2.978、盛岡圏2.640、山口圏2.522などが2.5を超えている。最も低い佐賀圏でも0.982である。このように県庁市圏が上位に入り、政令市圏の係数は県庁市圏に比べれば低くなっている。最大の広島圏で1.878になり、これに続く、仙台圏の1.740、福岡圏の1.265、札幌圏1.251なども、県庁市圏に比べれば相対的に低い数字となっている。

(2) 大都市圏、その他市圏の低特化度

また、大都市圏の特化係数はいずれも低く、最大の中京圏でも0.954であり、京浜葉圏の0.628、京阪神圏の0.802など著しく低い数字となっている。

図表7 生活圏別の営業所立地と変動

順位	圏名	営業所		全国比 (2003年)	特化係数	増減数	増減率
		(2003年)	(2000年)				
1	京浜葉大都市圏	2776	2807	16.20%	0.64	-31	-1.1%
2	京阪神大都市圏	1789	2000	10.44%	0.74	-211	-10.6%
3	中京大都市圏	1199	1198	7.00%	0.98	1	0.1%
4	北九州・福岡・下関・久留米・春日大都市圏	857	872	5.00%	1.28	-15	-1.7%
5	仙台・石巻大都市圏	491	507	2.86%	1.74	-16	-3.2%
6	広島・呉・東広島大都市圏	480	494	2.80%	1.88	-14	-2.8%
7	札幌・小樽・江別大都市圏	419	440	2.44%	1.23	-21	-4.8%
8	岡山・倉敷市圏	333	371	1.94%	1.67	-38	-10.2%
9	静岡・清水・焼津・藤枝市圏	303	336	1.77%	1.83	-33	-9.8%
10	新潟市圏	271	296	1.58%	1.95	-25	-8.4%
11	金沢市圏	268	291	1.56%	2.83	-23	-7.9%
12	高松市圏	260	290	1.52%	2.25	-30	-10.3%
13	熊本市圏	240	261	1.40%	1.70	-21	-8.0%
14	宇都宮市圏	234	258	1.37%	1.67	-24	-9.3%
15	鹿児島市圏	212	241	1.24%	2.11	-29	-12.0%
16	浜松市圏	211	211	1.23%	1.33	0	0.0%
17	前橋・高崎・伊勢崎市圏	207	229	1.21%	1.06	-22	-9.6%
18	盛岡市圏	197	219	1.15%	2.45	-22	-10.0%
19	水戸・ひたちなか市圏	196	228	1.14%	1.80	-32	-14.0%
20	那覇市圏・沖縄・浦添市圏	188	194	1.10%	1.27	-6	-3.1%
21	郡山市圏	181	196	1.06%	1.82	-15	-7.7%
22	長崎市圏	176	191	1.03%	1.70	-15	-7.9%
23	松山市圏	170	193	0.99%	1.91	-23	-11.9%
24	青森市圏	157	175	0.92%	3.44	-18	-10.3%
24	足利・桐生・大田・熊谷・深谷市圏	157	163	0.92%	0.64	-6	-3.7%
24	松本市圏	157	167	0.92%	2.01	-10	-6.0%
27	富山市圏	151	170	0.88%	2.01	-19	-11.2%
28	大分・別府市圏	149	166	0.87%	1.38	-17	-10.2%
29	秋田市圏	148	160	0.86%	2.28	-12	-7.5%
30	長野市圏	141	155	0.82%	1.67	-14	-9.0%
30	山口・防府市圏	141	142	0.82%	2.58	-1	-0.7%
32	山形市圏	137	153	0.80%	1.47	-16	-10.5%
33	和歌山市圏	130	145	0.76%	1.46	-15	-10.3%
34	宮崎市圏	117	140	0.68%	1.70	-23	-16.4%
35	高知市圏	115	121	0.67%	1.45	-6	-5.0%
36	徳島市圏	113	115	0.66%	1.18	-2	-1.7%
37	福山市圏	112	123	0.65%	0.98	-11	-8.9%
38	津・松阪市圏	107	122	0.62%	1.60	-15	-12.3%
39	甲府市圏	106	112	0.62%	1.06	-6	-5.4%
40	福井市圏	102	125	0.60%	1.12	-23	-18.4%
41	松江市圏	97	111	0.57%	1.71	-14	-12.6%
42	つくば・土浦市圏	94	109	0.55%	0.66	-15	-13.8%
43	旭川市圏	90	94	0.53%	1.33	-4	-4.3%
44	沼津・三島市圏	87	91	0.51%	0.94	-4	-4.4%
45	長岡市圏	81	94	0.47%	0.75	-13	-13.8%
46	帯広市圏	78	73	0.46%	1.85	5	6.8%
47	福島市圏	75	91	0.44%	0.92	-16	-17.6%
47	佐賀市圏	75	80	0.44%	0.95	-5	-6.3%
49	函館市圏	74	81	0.43%	1.43	-7	-8.6%
50	徳山市圏	73	73	0.43%	1.80	0	0.0%
51	釧路市圏	71	73	0.41%	2.24	-2	-2.7%
51	小山市圏	71	68	0.41%	0.63	3	4.4%
53	豊川・豊橋市圏	70	83	0.41%	0.74	-13	-15.7%
54	苫小牧市圏	69	76	0.40%	1.72	-7	-9.2%
55	八戸市圏	62	64	0.36%	0.85	-2	-3.1%
55	鳥取市圏	62	62	0.36%	1.57	0	0.0%
57	米子市圏	58	59	0.34%	1.37	-1	-1.7%
58	高岡市圏	43	51	0.25%	0.64	-8	-15.7%
59	佐世保市圏	42	41	0.25%	0.60	1	2.4%
60	上越市圏	41	43	0.24%	0.97	-2	-4.7%
61	北見市圏	40	37	0.23%	1.24	3	8.1%
61	新居浜市圏	40	43	0.23%	0.93	-3	-7.0%
63	いわき市圏	38	41	0.22%	0.71	-3	-7.3%
63	富士宮・富士市圏	38	36	0.22%	0.67	2	5.6%
63	彦根市圏	38	43	0.22%	0.53	-5	-11.6%
66	日立市圏	37	37	0.22%	0.71	0	0.0%
66	上田市圏	37	33	0.22%	0.63	4	12.1%
68	都城市圏	32	36	0.19%	0.43	-4	-11.1%
69	弘前市圏	29	29	0.17%	0.40	0	0.0%
70	室蘭市圏	26	30	0.15%	0.94	-4	-13.3%
70	酒田・鶴岡市圏	26	26	0.15%	0.51	0	0.0%
72	岩国市圏	25	26	0.15%	0.76	-1	-3.8%
73	橿原市圏	24	26	0.14%	0.27	-2	-7.7%
74	大牟田市圏	23	26	0.13%	0.41	-3	-11.5%
75	宇部市圏	22	26	0.13%	0.63	-4	-15.4%
76	小松市圏	20	19	0.12%	0.53	1	5.3%
77	延岡市圏	16	19	0.09%	0.50	-3	-15.8%
78	会津若松市圏	15	16	0.09%	0.36	-1	-6.3%
78	飯田市圏	15	12	0.09%	0.47	3	25.0%
80	八代市圏	14	14	0.08%	0.42	0	0.0%
81	今治市圏	11	11	0.06%	0.43	0	0.0%
82	伊勢市圏	8	9	0.05%	0.22	-1	-11.1%

1) 2003年で営業所数の多い順に上から並べている。

2) 特化係数は、2003年の「当該圏の営業所の全国比率/当該圏の人口の全国比率」で算出している。

(出所) 図表2に同じく。

その他市圏は、中位に入る層とそれ以外の層に分かれている。係数が1を超える圏域は、13圏域あるが、2を超える釧路圏の2.230、松本圏の2.072、1.5を超える郡山圏の1.914、苫小牧圏の1.835、徳山圏の1.747、帯広圏の1.684、函館圏の1.516など中位に入る圏域もある。しかし、他方で係数が1を下回る圏域は、大都市圏3圏を除くと、全てその他市圏である。このことから、その他市圏は、一部の圏域が特化の度合いが高いものの、大半は営業所立地の特化の度合いが低いといえる。

4. 3 営業所立地の動向

(1) わずかに増加する圏域

増加している圏域はわずかに9圏のみである。最も増加している帯広圏でも5所のみと極めて少ない。しかも、増加している圏域は、大都市圏として中京圏が1圏あるのみで、それ以外の8圏は、全てその他市圏が占めている。

(2) 徐々に減少がみられる圏域

減少している圏域は、64圏にもものぼっている。減少数が最も大きいのは京阪神圏であり、211所の減少となっている。大都市圏、政令市圏は、中京圏が1ほど増加しているのみで、それ以外は軒並み減少している。京浜葉圏が31所、札幌圏が21所、仙台圏が16所、福岡圏が15所、広島圏が14所、それぞれ減少している。これらの圏域に加え、30を超える減少数を記録しているのが、岡山圏の38、静岡圏の33、水戸圏の32、高松圏の30のそれぞれ減少であり、県庁市圏の減少も目立っている。減少数が大きな圏域は、これらの圏域に加え、県庁市圏に該当する圏が大半を占めている。

5. おわりに

5. 1 総括

本稿では、82「生活圏」を単位として、上場企業のオフィス部門の分布状況を2000年と2003年とのデータを用い明らかにした。この事業所の配置とその動向の分析によって明らかになったことを述べる。第一に、圏域類型の際に用いた生活圏の階層とは別の要因で本社の立地変動が起こっているということである。企業数は増加する中で、その本社の増加は東京を中心とする京浜葉圏を中心に起こっている。さらに、中京圏でも1割程度の本社数増加がみられる。逆に、階層で同列の大都市圏である京阪神圏では減少している。これまで本社群の都心部への集積によって他都市とは区別されてきた三大都市を抱える生活圏域は、立地動態に関しては、京浜葉圏・中京圏への本社群シフトと京阪神圏での本社数の減少という新たな階層分化が確認できる。このことは一般に言われる「関西圏から首都圏への本社流出」を裏付けている。

第二に、支所は大半の圏域において減少する傾向にあるということである。支社・支店・営業所のいずれも減少し、これまで支所集積が都市経済構成の要素として重要な役割を果たしてきた「政令市圏」「県庁市圏」に属する圏域も減少する傾向にある。「地方中枢都市」と呼ばれる札幌・福岡・広島・仙台を抱える政令市圏は、大企業の支店の新規立地が中心となり、戦後は一貫して急速な経済成長を遂げることで地方圏の他都市とは区分されてきた。また1990年代前半までは上場企業の支店数も一貫して増加する傾向にあった。このように支所集積の大きさを特色としてきた政令市圏も支所は減少する傾向にあ

る。特に、戦後は2000年まで一貫して増加傾向にあった福岡と仙台を抱える圏域も減少に転じている。支所などの大企業のオフィス部門は、地域の雇用の核となり、また各種の生産者サービス群の立地を牽引しているという点で、依然として地域経済に重要なポジションを占めているが、2000年からの不況期にかけては減少傾向にある。これが不況期という一時的な傾向なのは、あるいはより長期のスパンでみた場合にも同様の傾向がみられるのかはさらなる考察を要する。

第三に、支所立地もまた、都市システムにおける都市の階層性に規定されずに変動がみられるということである。全体に支所が減少傾向にあり「政令市圏」で減少していることは上述した通りであるが、支所の減少幅は札幌・広島・福岡を抱える圏域で大きく、仙台を抱える圏域では小さいのである。仙台圏ではわずかに24所の減少であるのに対し、札幌圏では196所、広島圏で160所、福岡圏では111所と100所を超える減少数が確認できる。特に、支社・支店という呼称のオフィスは、札幌圏と広島圏で大幅に減少している。前者では、公共事業の削減による地域の経済停滞や札幌本社の都市銀行の支店閉鎖などを反映した面が強く、後者では新幹線など高速交通網のより一層の整備・充実による京阪神圏との間の経済的距離短縮による関西圏の外延化とそれに伴う支店の撤退を反映した面が強いと考えられる。ただし、このような経済条件の変化がどの産業のどの支所において起こっているのかについてはさらなる分析を要する。また、2000年までは支店数などの集積において4都市では最も低かった仙台が、支店の絶対数では広島を抜き、生活圏域でみた場

合も、広島圏よりも大規模な集積ができている。このように仙台を中心とした圏域の相対的な地位の上昇と、それ以外の圏域の停滞という新たな階層構造の変動の要因についてはさらなる考察を要する^{注17)}。

5. 2 今後の課題

本研究を踏まえた上での、今後の研究の課題点を述べる。第一の課題であるが、82「生活圏域」に含まれない「白地地域」に関するデータの収集と解析の必要である。前回の論文では、データ収集上の制約から生活圏を構成する市部にのみを対象とした(山崎・藤本, 2004)。その反省を踏まえ、今回は82「生活圏域」を構成する全市町村を対象とし、動態分析のため2000年と2003年のデータを収集した。その点で正確化・動態化は図れたが、国土構造を事業所・行政機関立地の観点からより明らかにするため、加えて「白地地域」のデータも収集・解析することで、圏域の相対化を図る必要がある。今回の手法を用い全市町村のデータを収集することで、国土構造の階層性を、都市システムの観点からより重層的生活圏として把握することが第一の課題である。

上述の課題点を踏まえた上でのことであるが、「白地地域」にあたる生活圏域の分類が第二の課題である。国土審議会が抽出した82「生活圏域」は、人口10万人以上の中心的都市の存在が条件となり、この中心的都市が存在しない地域は全て「白地地域」に分類している。しかし、人口10万人以下の都市でも、20~30万人程度の都市圏の中心的都市となっている地域も存在する。現在抽出されている82「生活圏域」の中には、中心的都市が人口

規模で10万人を超えながらも、人口が30万人以下の圏域が13圏存在する。最低の今治市圏は圏域人口が19.0万人である。白地地域の中で中心的都市が人口10万人以下である圏でも、今治市圏程度の規模の圏域は数圏ほど確認できる。「平成の大合併」と言われる市町村合併が2000年代に入り本格的に行われ、かつて中心的都市が10万人以下であった都市の人口規模が大きくなり、10万人を超える都市は増加している。このように、中心的都市の人口規模が10万以下でありながらも20～30万前後の都市圏が形成されている生活圏域、平成の大合併により中心的都市の人口が10万人を超えた圏域などが「白地地域」には確認できる。これらの圏域を82「生活圏域」に加えながら再分類を行うことは重要な課題点である。

第三の課題は、今回の結果を踏まえた上で産業別の立地動向を解明することである。不況期と呼ばれる2000年代初頭においても、上場企業の事業所数自体は増加する傾向にある。その中で、高度成長期から1990年代に至るまで増加傾向にあり、かつ地域の雇用の核となってきた支所は、支社、支店、営業所のいずれにおいても減少傾向がみられる。1990年代の不況期でも、交通網の高速化などにより、より下位組織の支所を統合し支社・支店などの呼称の支所の組織規模が拡大することで都市経済が成長してきた「地方中枢都市」「広域中心都市」と呼ばれる福岡、札幌、広島、仙台や高松、金沢などの都市を抱える圏域でも支所数は減少に転じた。既存の支所の大集積地に準じ、中心的都市が支所の集積地となっている県庁市圏においても大半の圏域で支所は減少する傾向にある。事業所の増加

とは逆に減少傾向にある支所が、どの産業で確認できるのかを明らかにする必要がある。産業別の事業所の立地動向、特に減少傾向にある支所の産業別の立地動向を明らかにすることで、減少の要因を明らかにすることが第三の課題である。

(付記) なお本論文は、平成16年9月18日に行われた日本計画行政学会第27回全国大会(於慶応大学)において『二層の広域圏からみた「生活圏域」の階層性』というタイトルで発表した報告内容を基に加筆したものである。

引用文献

国土交通省国土審議会二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会「新しい国のかたち『二層の広域圏』-交通体系の視点からの提案」2004年。
「新しい国のかたち『二層の広域圏』を支え総
総合的な交通体系(中間報告)」2004年。

参考文献

阿部和俊・山崎朗『変貌する日本のすがた-地域構造と地域政策』古今書院、2004年。
国土の未来研究会・森地茂「国土の未来-アジアの時代における国土整備プラン」日本経済新聞社、2005年。
日野正輝「支店配置の立地論的考察」『都市科学(URC)』第47号、2001年。
藤本典嗣「政府・企業関係と本社の立地移動-産業政策が都市システムに与える影響」『経済論究』(九州大学大学院)第114号、2002年。

藤本典嗣「政府・企業関係と都市システム」『経済地理学年報』（経済地理学会），第48巻，第4号，2003a年。

藤本典嗣「政府・大企業の管理部門の立地・配置と都市システム」『経済論究』（九州大学大学院）第115号，2003b年。

山崎朗「支店型都市・福岡の未来」『都市科学（URC）』第47号，2001年。

山崎朗『日本の国土計画と地域開発』東洋経済新報社，1998年。

森地茂『二層の広域圏』形成研究会編『人口減少時代の国土ビジョン－新しい国のかたち』『二層の広域圏』日本経済新聞社，2005年。

脚 注

注1) 従来の「行政区画」とは市町村を単位とした行政区画の設定のことである。

注2) 地理的分布については図表1を参照のこと。

注3) 山崎朗・藤本典嗣「『生活圏域』の特質と階層性－『二層の広域圏』にもとづく事業所立地分析－」『経済学研究（九州大学）』，2004年11月発刊を参照のこと。

注4) ここでのオフィス部門とは，本社・支社・支店・営業所・出張所などの呼称で呼ばれる部門のことであり，管理的職業従事者・事務的職業従事者などが主たる雇用者である事業所のことを指している。本稿では，研究所・倉庫・工程管理などはオフィス部門に含まない。

注5) 今回の論文では行政機関の立地については扱わない。地方の広域ブロック内の複数の都市に分散的に配置されていた機関が「地方中枢都市」の機関に統合された例，

関東ブロックにおける東京からさいたまへ各種機関移転の例など，ごく少数のケースを除いて行政機関の立地について大きな変動はない（行政機構図，2004年）。

注6) 2000年から2003年にかけての時期は，「平成の市町村合併」と言われる基礎的自治体単位の再編成が行われている時期にあたる。市町村の再編が全国規模で行われている，いわば過渡期ともいえる時期であるため，各圏域の中心的都市とされている人口10万人以上の都市などで，2000年以前は人口が10万人未満であり82生活圏に含まれてないながら，その後の合併により10万人を超えた地域も幾つかある。今回は，これらの圏域については含まず，あくまでも2004年5月の時点において国土審議会が設定した区分に従うことにする。

注7) 表2に明示しているが，東京・大阪・名古屋という大都市を抱え本社群の集積を特徴とする圏域を「大都市圏」，福岡・札幌・広島・仙台という広域ブロック内で最も中心性が高い都市を抱え組織階層上は高次の支所群（特に支社と支店）の集積を特徴とする圏域を「政令市圏」，上述7都市以外の都道府県庁所在都市を抱え低次の支所群（特に営業所）の集積を特徴とする圏域を「県庁市圏」，上述の3類型に該当しない「その他市圏」の4類型である。

注8) 本節でのデータは，前述のダイヤモンド社刊『組織図・事業所便覧』（2001年版，2004年版）から抽出・加工したものに依拠する。

注9) 図表では，生活圏域名の正式名称を全記するが，本文では，スペースの都合上から，圏域で最大の人口規模を有する都市名

- を圏名として掲げる。なお、京浜葉・京阪神・中京の呼称は、そのまま用いる。
- 注10) 上場企業における支所数の低下と、オフィス部門における「就業者数の動向」との関係は、今回は考慮していない。また、全企業における支所数や事業所数の動向との関係も考慮していない。
- 注11) 東京は中央区、港区、千代田区のことであり、大阪は北区、中央区のことである。
- 注12) 一般的には、東海道新幹線と東名・名神自動車道という高速交通網に大・中の規模の都市が連担して沿っている人口密集地帯のことを指すが、ここでは東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、岐阜県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県に該当する生活圏を抽出している。
- 注13) 青森市圏・秋田市圏・福島市圏・鳥取市圏・松江市圏・宮崎市圏・佐賀市圏などで立地する本社の業種が小売・銀行業に偏向している。
- 注14) 圏域を構成する名古屋市で12社の本社数増加でありながら、圏域全体で11社の本社増加数とより小さな数字が出てくるのは、本社が減少している市町村の減少分を名古屋などでの増加分が上回っているからである。
- 注15) 支社・支店の管轄は一般的には地方ブロックであるケースが多い。国土交通省の資料では、3大都市圏の圏域が、ほぼ地方ブロックと一致するのに対し、政令市圏や高松圏、金沢圏などの圏域は地方ブロックとは一致せずより狭小なエリアとなっている。今回の特化の度合いの計測で政令市圏の特化係数が大都市圏と比して相対的に高くなったのは、以上の点を考慮する必要がある。
- 注16) 関西に本社を置いていた企業群が東京に本社を移す際に、関西の本社を支社にするケースがあることは一般に言われているが、今回の事例では、個別企業の事例においてこのことを確認していない。
- 注17) 阿部（2004）は、1990年代以降の東北地方における工場立地とそれに伴う製造業のオフィス部門が仙台を中心に立地したことを要因として指摘している。